

東大阪市で展開する「子どもと食」をつなげる地域社会活動に関する基礎研究

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-02-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 濱田, 信吾 メールアドレス: 所属:
URL	https://osaka-shoin.repo.nii.ac.jp/records/4358

東大阪市で展開する「子どもと食」をつなげる地域社会活動に関する基礎研究

学芸学部 ライフプランニング学科 濱田 信吾

要旨：近年、日常生活が経済的に困難な家庭に育つ子どもを対象にした「子ども食堂」が注目を浴びている。本研究では、東大阪市で展開する児童向けの食の提供プログラムに焦点をあて、子ども食堂運営に関する基礎資料の収集を目的とした。本研究では、児童に食を提供する地域貢献活動をする2団体にて参与観察および運営関係者への聞き取り調査を実施した。資料収集は限定的なものとなったが、いずれの子ども向け食事提供の活動も、特に相対的貧困に直面する児童を対象にしたものではなかった。両団体とも、食材はできる限り、近隣の生産物や、減農薬の農作物を使用するなど、量的提供よりも食の質へのこだわりが見られた。また、地域の児童への、共食の機会提供を通じた、居場所づくりに焦点を当てていた。一方で、子ども食堂は生活・経済的弱者が利用する場所であるとのステイグマ化など、地域に根付いた子ども向け食事提供施設や活動に対するの偏見もあることが明らかとなった。

キーワード：子ども食堂、食の社会学、食育、フードスタディ

序論

現代日本は、食料安全保障など食に関する諸問題に直面し、地域レベルでもさまざまな解決が模索されている。特に近年は、日本における日常生活に支障となる相対的貧困に直面する児童が、七人に一人の割合で存在するという厚生労働省の国民生活調査結果が、驚きとともに報道された(厚生労働省2016)。時を同じくして、経済的に困難な家庭に育つ子どもを対象にした子ども食堂が注目を浴びている。朝日新聞データベース聞蔵Ⅱで検索すると、最初に「子ども食堂」という用語が登場したのは2012年10月の記事だが、子ども食堂についての記事が初掲載されたのは東京都豊島区と大阪府箕面市の子ども食堂に関する2013年5月だ。子ども食堂という用語は社会的に認知されたと見えるが、メディア媒体を見る限りその歴史はまだ6、7年と非常に浅い。

子どもの貧困への注目は比較的最近の現象だが、子どもの食環境についての懸念は、飽食や豊食が広がる一方で、貧食や孤食という問題が増加してきたジレンマが顕在化してきたポスト高度成長期からすでに存在したと言える。戦後から復興期までの「どれだけ食べられるか」という食糧・食事量への注目は、経済成長とともに浸透する消費社会において「何を食べているか」が重要視されるようになった。

しかし、近年は「どのように食べるか」という食事

をめぐる環境にも目が向けられるようになった。孤食が、そのほかの小食とともに問題として取り上げられ始めたのは、1980年代前後と言われている。これは、共働き世帯の核家族が増えた日本の家族と世帯内労働の形態の変化が影響していると言えよう。しかし、バブル経済が崩壊した後は、両親の残業労働も減少し、家で家族と食事を増える回数が増えたとの説もある(日本生活協同組合連合会1993)。一方で、一人親世帯の増加などで、子どもの孤食問題は、過去約20年間で、緩やかに増加傾向にある子どもがいる世帯の相対的貧困率の増加(厚生労働省2016)とともに深刻化していると思われる。

本調査では、子ども食堂を「地域在住の子どもや親子に共食の場を提供する社会運動」と定義し、東大阪市で展開する食にまつわる地域社会活動の背景と本質の理解を目的とした基礎研究であった。特に、東大阪市内で地域住民によって運営される児童向けの食の提供プログラムに焦点をあて、地域社会活動としての子ども食堂の背景と活動に関する問題を明らかにすることを目的とした。本研究では、児童に食を提供する地域貢献活動をする2組織の比較考察をおこなった。東大阪市内2箇所の子どものための食のイベント(子ども食堂)にて参与観察を行い、運営者への半構造的聞き取り調査を行った。地域解決型の食プログラムを展開する運営者の食の問題に対する認識と活動理念に焦点

をあてた。

本研究では、児童に食を提供する地域貢献活動をすすめる2団体、「アルデンテ」と「プリンス」（ともに仮称）の比較考察のための研究協力をいただき調査を行った。本研究では、上記の2団体による子供向けの食のイベントにボランティア参加と、組織代表者と主要な当事者への聞き取り調査から、東大阪市における食と子どもに関する問題を地域社会の視座からとらえることを目指した。実験を伴わない人を対象にした本研究は、大阪樟蔭女子大学研究計画審査会の承諾を得て実施された。

調査計画では、毎月開催のイベントにて参与観察を行う予定であったが、オープンキャンパスや入学試験など大学の他業務のため、土曜日開催の子ども食堂での参与観察は限定的なものとなった。一方、平日の夕方開催のプリンスは、子ども食堂に比べると毎月の参与観察は行うことができた。しかし、こちらもイベント運営の手伝いに時間を費やしがちとなり、当初考えていた子どもの保護者への聞き取り調査は行うことができなかった。

なお、子ども食堂における体験が参加児童や生徒に及ぼす影響は、研究課題に関連するが本研究の範疇を超えている。そのため、本研究では未成年の参加者を研究対象としない。児童への直接の聞き取り調査は行わず、あくまで参与観察中の非構造的（インフォーマル）なイベント参加児童との会話のみにとどめた。また、食事提供も、運営者の指示に従い、調理にはかかわらなかった。

活動のきっかけ

アルデンテは、東大阪市O地区を中心に活動運営をしており、地域児童と生徒に食事提供をはじめて25ヶ月となる（2018年9月現在）。運営代表者は、アルデンテが開催される場所とは異なるが、同じO地区内の出身者の在住女性で、カフェ経営を行う5児の母でもある。カフェ経営は4年前で、アルデンテは2016年8月から始めた。運営の主メンバーは4名で、代表に加え場所を提供している施設の女性、代表の子どもが保育所の通所していた頃からのママ友の女性（副代表）、そしてカフェの顧客だった方らしい。アルデンテは、月に一回、昼食を提供している。朝食を提供する活動も一時期行っていたのだが、現在は行っていない。

アルデンテの活動の開始のきっかけは、近隣地域の貧困問題と遊び場所の減少だった。地元であるO地区

に生活保護受給家庭が多いことを知ったことだった。さらに、代表の子どもが通学する小学校の教員から、給食を提供しない夏休みに食事をとることができない子どもがいるとの話を聞いたことだった。自らの子どもが通う小学校、校区に子供の貧困問題が存在することは大きな驚きだった。

子ども食堂活動を始めたもう一つの理由は、地区内における子どもたちの遊び場所の減少であった。アルデンテ代表者は、自らの住む地区において少子高齢化が進んでいると実感していた。高齢者向けの施設などは注目を浴びるが、逆に、昔は存在した空き地や児童館などの子どもたちの遊びや学びの場が減少し、子どもたちは学校がない日は特に居場所を失っていると感じていた。アルデンテ創設は、貧困問題への懸念だけではなく、より広義の都市景観の変化が子どもの居場所を減少させているという地域問題への関心が基礎となっていた。

一方、東大阪市H町で運営されるプリンスは、活動を2016年からはじまり、現在で活動してから3年が経過している。開催場所は、個人経営の料理店で、料理店で取引をしている東大阪市内や近辺の都市農家の協力を得て運営を行なっている。イベント開催は月1回で、その際は店の営業を休みにして子どもたちへの料理作りと交流の場作りに集中する。プリンス活動のきっかけは、「故郷」を次世代の子どもたちにも持って欲しいという考えからだそう。プリンスの代表者は東大阪出身で、市外での料理修行や就職を経て、Uターンで現在の場所に戻り、現在の店を構えた。少子化が進む地域で、子どもたちが、のちに「ここでよく遊んだな」と思い出せる場所を持っていることが、地域への思いやりにつながると考え、自らの店でそのような場所を提供できないかと考えたそう。

プリンスは、料理人、農家と地域で地産地消を基本にした子どもたちの食農育を創出することを目的としており、子ども食堂活動を通じた子どもの貧困問題への地域による対応策とは捉えられていない。プリンスの運営代表者は、子どもの貧困問題への関心は持つものの、子ども食堂活動が、貧困問題の解決に資するには懐疑的な意見を持っている。行政主導ではなく、一個人と有志の協力で行う活動ゆえ、プリンスの開催は月一回の夕食となっている。その一回で、孤食が続く児童らへの食事提供は可能だが、それが貧困や孤食の本質的な問題の解決にはならないと考えている。プリンスの活動は、あくまでその地区の子どものために共食の場を提供し、そこで近隣都市農家が生産した新

鮮な野菜をできる限り楽しんでもらいたいという意図で行われている。

そのため、プリンス代表者や協力者は、その活動は「子ども食堂」ではなく、「レストラン」での食事提供であるという。レストランゆえ、子どもへ食事提供をする際は、紙皿ではなく普段料理店で使用している皿を利用する。「食堂」ではなく「レストラン」であることの強調は、「早くて、安く、うまい」ものを食べることが目的の食堂ではなく、友人らとともに美味しい食事を囲む、外食サービス的な要素を維持、提供しようとしている。

食材

アルデンテは、経済的不安を抱える家庭のこども向けに食を提供する活動として始まったが、プリンスは、食育を中心的価値においた活動をおこなっている。

研究開始当初は、アルデンテとプリンスは、提供する食に関する姿勢が量と質に関して異なると推定していたが、両場所ともに、無農薬・減農薬栽培を行う近隣農家や卸売業者から食材の提供または購入を行うなど、質量ともに高い関心を持って運営されていた。

アルデンテは、食材をフードバンクから調達するほか、最近は無農薬・減農薬の農作物を扱う小売業者から売れ残りの商品の提供があるなど、近隣の農家からの食材提供を受けている。アルデンテが参加者に提供する食事は、以前は、フードバンクから提供された食料品でイベントの際のメニューが決められていたが、最近ではアルデンテ特製カレーが供される。無農薬栽培のコメを農家の方が寄付をしてくれるらしく、その米を活用している。フードバンクからの食品は、加工冷凍品が多いこともある。

一方、プリンスで提供する料理は、基本的に野菜をふんだんに使用したカレーやシチューをかけた夕食が主となっている。コメや野菜は、近隣農家が生産したものを使用している。入手する食材によっては、フルーツポンチなどのデザートが供されることがある。貧困問題の改善ではなく、食育と地産地消を大目的としているため、カレーやシチューの上には、毎月東大阪市内の都市農家が生産した旬の野菜が山盛りになっている。野菜を嫌がる子どもたちを運営者やボランティアスタッフが励ましながらかき混ぜる様子や、食べたことを誇らしげに見せ語る児童たちの姿は、スローフード運動における「美味しい・きれい・正しい」のキーワードが当てはまるように感じた。

アルデンテもプリンスも、食事の提供だけで月一回のイベントが終わるわけではない。アルデンテは、近隣の大学のボランティアグループの積極的なサポートとともに、食事後に運動会や小学校の宿題への取り組みなどさまざまな食後の活動がある。一方、プリンスも地域ボランティアや本学ライフプランニング学科の学生がボランティアを行うなどして、活動進行に貢献している。しかし、現在のところ、食事後の屋外での活動や宿題の手伝いなどの活動は行っていない。スペースが限られていることもあるが、プリンスの食事提供は平日の夕食であるため、子どもたちの安全のためにも、食事前後のアクティビティは、くじ引きゲームなど比較的短い時間で、屋内で行えるものとなっている。

課題

また、聞き取り調査から、アルデンテとプリンスそれぞれが感じる課題について伺うことができた。アルデンテでは、月に一回ではあるが、子どもたちのための居場所をつくることはできたが、当初の目的であった、相対的貧困に直面する児童への地域からの支援はまだできていないようだ。それは、子ども食堂が貧困の解決、その糸口であるというアイデアが、メディアを通じて再生産され社会的に定着することによって、子ども食堂がスティグマ化されていることにある。

例えば、アルデンテは、子ども食堂への参加は、貧困は条件ではなく、子どもたちが集まる場所の提供を目指している。ある子どもは、自分の友人も参加するアルデンテの子ども食堂に興味があった。その児童の母親は、娘のアルデンテ参加を認めたが、父親は認めなかった。理由は、「(お前は) 食べるものがあるだろう」だった。全ての子ども食堂が子どもの相対的貧困の減少を目的としているわけではない。しかし、子ども食堂は「食事に困る貧しい子どもが行くところ」と親世代が先入観を持っているために、友人たちが楽しく食べ遊ぶアルデンテへの参加を控えざるを得なかった子どももいるようだ。アルデンテとプリンスともに、食べるのが目的というより、食べることは集まりを生み出す媒体となっている。「食堂」という言葉は、子ども食堂の社会的価値と地域貢献の潜在力を制限してしまっているかもしれない。

子ども食堂の運営、そして子どもの食環境の問題改善には、社会経済的な要因の検討も必要だが、子ども食堂が持つ、居場所づくりを通じた子ども社会性学修や食育など、多層的な役割の検討と評価も重要であろう。

結語にかえて

子どもの貧困やこ食の問題には、経済的・社会的要因があることの認識が浸透してきている。そのため、子ども食堂の設立が広がる初期は、上述の子どもの貧困や、年齢問わず社会から断絶された地域住民を孤食から解放し、地域で共食の時空間を地域で創設することが目的となっていた傾向がある（大阪子どもの貧困アクショングループ2016、栗林2016）。これは、子どもの貧困問題が、各家庭や個人の問題（親の責任）ではなく、地域や社会の問題として考え、解決策も地域で模索する社会的潮流ができたといえよう。

謝辞

本調査は、平成29年度大阪樟蔭女子大学くすのき地域研究助成を受け実施された、「東大阪市で展開する「子どもと食」を繋げる地域社会活動に関する基礎研究」の報告である。本調査に当たっては、東大阪市内で地域向け食事提供事業を行う二ヶ所から、研究協力をいただき行われた。この場を借りて感謝申し上げます。

る。また、大阪府内で運営する子ども食堂の集計は、学芸学部ライフプランニング学科小西沙弥と鍋島美帆が行った。

参考文献

- 天野敬子（2016）『子ども食堂を作ろう！』明石書店
栗林知絵子（2016）「地域を変える 子どもが変わる未来が変わる！」『季刊 社会運動』421号：86-96
厚生労働省（2016）『平成28年 国民生活基礎調査の概況』厚生労働省
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/index.html>（最終閲覧日 2018年9月20日）
大阪子どもの貧困アクショングループ（2016）「CPAO夕ごはん会」『季刊 社会運動』421号：109-115
日本生活協同組合連合会編（1993）『子どもの孤食食と環境は今』岩波書店